

多文化共生事業事例集		年度 R 6
団体名	小郡市	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業
		事業総額 500千円
事業名	地域と協働した外国にルーツをもつ子どもへの学習サポート	
概要	外国にルーツをもつ小中学生を対象に、日本語指導および学校での学習内容のサポートを行う場を開設・運営した。日本語講師及び地域ボランティア、近隣の大学・高校に通う学生ボランティアが連携しながら、日本語指導においては、生徒の習熟度に応じて指導し、学習サポートにおいては、学校教育の内容や宿題への理解の深化を図った。地域住民と外国にルーツをもつ子どもたちとの接点を作ることで、本市における多文化共生の実現を目指した。	
事業の背景		事業の詳細
小郡市には令和5年7月現在で1300人を超える外国人市民が居住し、人口の2%以上を占めている。市は令和3年に多文化共生推進プランを策定し、全庁的に進捗を管理しながら多文化共生事業を進めている。事業の1つとして成人向けの日本語教室を実施し、習熟度別に3クラスを設けている。その受講生から子どもの日本語習得について相談があり、令和5年に市内小中学校を調査したところ、日本語教育を必要とする児童生徒が12名程度いることが判明。これを受け、発達段階に応じた教材とカリキュラムによる子ども向け日本語指導の場の設置が必要と考えた。また、令和3年の外国人市民向けアンケートでは、多くの外国人が地域住民との交流を希望しており、地域とのつながりづくりも課題となっている。		事業の一部は、長年にわたり本市の日本語教室運営業務を受託し国際交流に貢献してきたおごおり国際交流協会に委託した。具体的には、外国にルーツをもつ小中学生を対象に、日本語指導と学習支援を行う場を開設・運営する。日本語講師、地域ボランティア及び学生ボランティアが連携し、日本語指導は生徒の習熟度に応じて指導し、学習支援は学校の授業内容や宿題への理解を深めた。 本教室は、令和6年7月の開講に向けて同年4月から試行実施を行った。試行実施と並行して、たなばたこども教室検討会議を開催して、教室の基本方針や指導方針を策定し、1クール3回の学習サポーター（ボランティア）養成講座を開催して学習サポーターの養成を図ったのち、令和6年7月27日に開講した。学習サポーター養成講座は、学習サポーター登録希望者だけでなく、一般にも開放し、やさしい日本語や外国にルーツを持つ児童のサポートに興味がある人は誰でも受講できることとし、多くの市民の参加があった。 教室は、7月から2月まで合計28回開講し、インターネット上に公開されている三重県教育委員会作成の「みえこさんのにほんご」を中心とした日本語の指導に加え、さまざまな絵本や手作りの教材、インターネット上の教科学習プリント等を用いながら教科の学習も行った。 また、日本文化に親しむレクリエーションとして、参加児童の保護者や学習サポーターの家族も参加し、「和紙で作るランプシェードづくり」を開催したり、クリスマス会を開催したりしてサポーターと子どもたちの親睦を図った。 【たなばたこども教室検討会議委員】6名 九州大学留学生センター日本語教育部門准教授小山悟氏 CLAIR多文化共生推進マネージャー（北九州国際交流協会）矢野花織氏 おごおり国際交流協会会員アバス・ビバス・プロタブ氏、糸山玲子氏 小郡市教育委員会指導主事岡嶋登氏 おごおり日本語教室三好博子氏 【たなばたこども教室学習サポーター養成講座講師】 第1回（前期・後期）佐賀県国際交流協会平実穂氏 第2回（前期・後期）CLAIR地域国際化推進アドバイザー矢野花織氏 第3回（前期・後期）NPO法人多文化共生プロジェクト深江新太郎氏
事業の目的		
本事業は、地域住民や学生がボランティアとして参加し、外国にルーツをもつ児童生徒と交流することで、保護者を含む外国人市民と地域社会とのつながりを深め、相互理解を促進し、多文化共生の推進を目的とする。地域住民と子どもたちの接点を増やし、地域に根ざした多文化共生の実現を目指す。		



事業実施における工夫点・事業の成果等

【学習サポーター養成講座参加者(オンデマンド含む)】
 〈前期〉第1回26名、第2回22名、第3回19名
 〈後期〉第1回8名、第2回7名、第3回6名
 【たなばたこども教室開催日】土曜10:00-12:00計38回
 【学習サポーター登録者数】21名(うち大学生3名)
 【たなばたこども教室参加登録児童・生徒数】10名
 (中学生2名、小学生4名、年長児4名)

【学習サポーター募集に関しての連携】
 福岡女学院大学・久留米大学(小都市との連携協定に基づき募集依頼)
 九州大学・西南学院大学(チラシ掲示協力)

今後の課題・将来に向けての展望等

子ども向け日本語教室を運営していくにあたり、「日本語の文法学習」と「教科の勉強」のどちらに重点を置くかという点について、有識者の皆さんと協議を重ねた。もっとも、学校での子どもの日本語教育や教科の学習指導については、現状では明確な指針やシラバスのようなものではなく、学校も対応に苦慮している状況であった。本教室では、「子どもたちが勉強に困らない伴走支援」を目標とし、一定レベル以上の日本語能力を習得したのちは、学校での勉強のサポートを行うこととした。

本教室は、ボランティアによる学習サポートを中心としているが、日本語指導や教科の学習指導のハードルが高く感じられ、活動を辞退するボランティアの方も数名いた。

そのようなボランティアの負担を軽減するため、回答付きの学習プリントを用意したり、有識者からもご意見をいただきながらテキストを変更したりと工夫を重ねた。

教科の学習については、1月後半から開始したため、学習の方法などすべてがゼロからのスタートであるため、手探りの状況ではあるが、子どもたちの苦手教科・苦手分野に特化して学習を進めている。

今後も、日本語講師と協議しながら、教科の学習に移行する日本語レベルを明確に定め、子どもたちが日本での教科学習に適應できるよう支援を続けていきたいと考える。

事業担当者のふりかえり

外国にルーツをもつ保護者の声から始まった教室は、初めは講師1名と生徒4人程度の小さな教室でしたが、CLAIRの多文化共生のまちづくり事業促進助成を受けることにより、日本語教育や多文化共生に関する専門家、地域住民及び学生など、様々な人が関わる形の教室にすることができました。現在、子どもたちは教室において様々な日本人と関わりながら、単に日本語を学ぶだけでなく、学校の教科学習のフォローを受けたり、日本の文化や伝統行事を学んだりすることができています。この教室が、子どもたちが日本で生活する上で困らないよう日本語を習得することはもちろん、更には、日本人市民と同じように進学・就職し、日本社会の一員として活躍できることの一助となれるよう、今後も教室をより良いものに発展させていければと思います。